

政策実現力を高める 組織経営のあり方 2

■ 「何よりも市民の皆さんに対して、この地域の未来に対して、
真に貢献しうる自治体組織でありたい。そして、そうあり続けたい…」

これは首長をはじめとする、自治体組織で働くすべての職員の願いであろう、と思います。しかし、その願いも空しく、現場が疲弊している、働き続けるイメージが持てないと期待の若手職員が去ってしまう、このままでは市民に価値を届ける「現場(組織)」が壊れてしまう、などの声を、私たちは数多く聴いてきました。これは、組織・人材がマネジメントされていないことからの“当然の帰結”である、と私たちは考えます。

この20年間、早稲田大学マニフェスト研究所は、「人材マネジメント部会」の活動を通じて上記のテーマに切り込み、「生活者起点で捉え直すことによる、自治体組織の変革」について探求を進めて参りました。その「シナリオ」が導く最重要施策とは何か？それは、自治体経営者、加えて幹部職員が、「組織の課題」について真摯に語り合い、解決を図る時間・空間を持つ重要性・必要性、にあったのです。

予算等、“目に見える資産”を扱うだけが経営ではありません。
「職員(=人間)」で構成され、政策実現力を大きく左右する「組織」とその課題解決に向けて経営層が一丸となること。これこそが、行政において今最も求められていること、と私たちは考えます。昨年度の講演(パート1的な位置づけ)から更なる深堀を行い、「現場を疲弊させている3つの論理」という形で課題解決へのヒントをご紹介します。

今回も「オンライン開催」と致します。全国・自治体経営層の皆さまのご参画を心より祈念しております。

日 時：2022年11月18日(金) 14時00分～15時45分
対 象：地方自治体・公的組織の経営層(首長・理事者等)、総務・人事担当の幹部職員、
行政/組織/人事改革プロジェクトリーダー、人材マネジメント部会参加・経験者、等
開 催：オンライン(ZOOM環境。申込いただいた方に、接続先URLをメールにて送付)
参加費：無料
主 催：早稲田大学マニフェスト研究所 事務局：一般社団法人地域経営推進センター



14:00～14:50 講演 <政策実現力に繋げる組織経営2>

「自治体組織の現場を疲弊させている3つの論理」

出馬 幹也(いずま みきや、人材マネジメント部会・部会長)

15:00～15:05 23年度・人材マネジメント部会概要説明(事務局より)

15:05～15:45 講演者との双方向対話(質疑応答、等)

《お申込み》 WebサイトかQRコード 【締切：11月15日(火) 17時】

<https://www.waseda-manifesto.jp/keieiseminar2022>

《お問合せ》 早稲田大学マニフェスト研究所(担当：青木・松本)

TEL:03-6709-6739 / E-Mail: mani@maniken.jp

